

愛称：悟空

アムンディ・中国株ファンド

追加型投信／海外／株式

第15期（決算日 2018年11月20日）

作成対象期間（2017年11月21日～2018年11月20日）

第15期末（2018年11月20日）	
基準価額	22,459円
純資産総額	1,910百万円
第15期	
騰落率	△15.2%
分配金（税込み）	0円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

●受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。

当ファンドは、主として中国で事業展開を行う企業の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。運用にあたっては、アムンディ・ホンコン・リミテッドに外貨建資産の運用指図に関する権限を委託します。

当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。

ここに運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。

【閲覧方法】

右記<お問い合わせ先>に記載されているホームページアドレスにアクセス⇒「ファンド情報」メニューから「ファンド・基準価額一覧」(当ファンドが償還した場合は「償還ファンド一覧」)をクリック⇒当該一覧から当ファンドのファンド名称をクリック⇒運用報告書(全体版)をクリック

※ホームページ掲載日より5年間は閲覧いただけます。

- 運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

アムンディ・ジャパン株式会社

〒100-0011 東京都千代田区内幸町1丁目2番2号

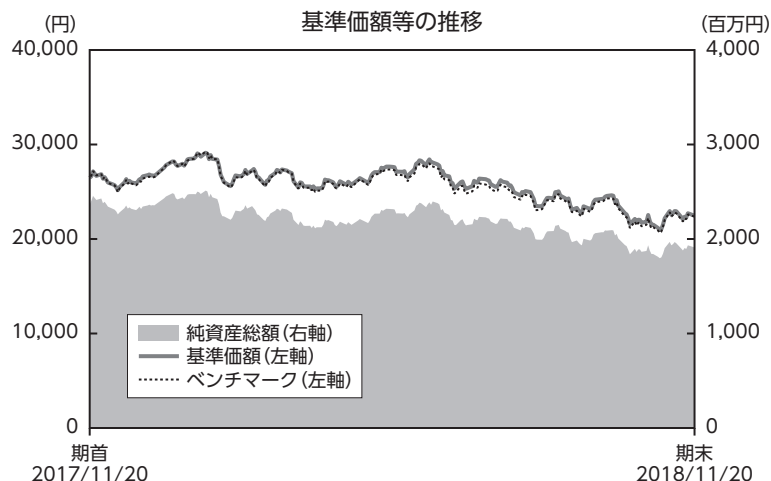
<お問い合わせ先>

お客様サポートライン 0120-202-900（フリーダイヤル）
受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで
ホームページアドレス：<https://www.amundi.co.jp/>

運用経過

基準価額等の推移

第15期首	26,472円
第15期末	22,459円
既払分配金 (税込み)	0円
騰落率	△15.2%



- (注1) ベンチマーク（ファンド運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指数）は、MSCIチャイナ・インデックス（円換算ベース）です。
- (注2) ベンチマークは、2017年11月20日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

基準価額の主な変動要因

下落要因

- ① 2018年2月に、米国金利の上昇を契機に世界的に株式市場が下落し、中国株式市場も大きく下落したこと
- ② 6月以降、米中ともに貿易摩擦の状況悪化を回避しようとする意欲がみられないことから、投資家心理が冷え込んだこと

上昇要因

- ① 2017年12月から2018年1月にかけて、堅調なマクロ経済指標、企業業績の上方修正を背景に中国株式市場が上昇したこと
- ② 4月から5月にかけて、米中貿易摩擦激化の回避に向けた中国政府の姿勢が市場の下支えとなったこと

1 万口当たりの費用明細

項 目	第 15 期 (2017年11月21日 ～2018年11月20日)		項 目 の 概 要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	471円 (222) (222) (28)	1.836% (0.864) (0.864) (0.108)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	13 (13)	0.049 (0.049)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株 式)	16 (16)	0.062 (0.062)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (印 刷 費 用) (そ の 他)	50 (30) (3) (17) (0)	0.195 (0.118) (0.010) (0.065) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ファンドの法定開示資料の印刷に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	550	2.142	

期中の平均基準価額は25,640円です。

(注1) 費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

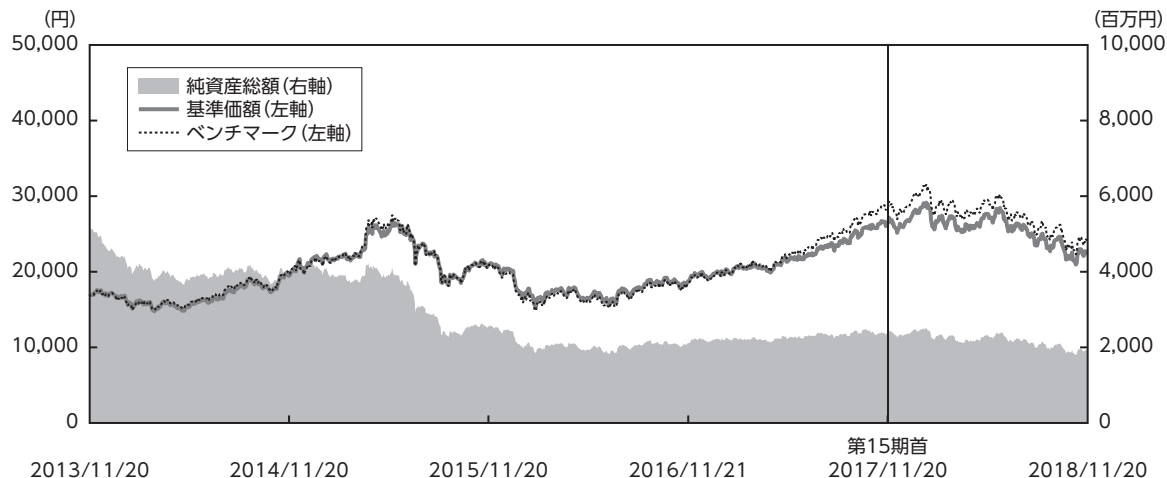
(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2013年11月20日～2018年11月20日)



(注1) ベンチマーク（ファンド運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指数）は、MSCIチャイナ・インデックス（円換算ベース）です。

(注2) ベンチマークは、2013年11月20日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

最近5年間の年間騰落率

	2013/11/20 期首	2014/11/20 決算日	2015/11/20 決算日	2016/11/21 決算日	2017/11/20 決算日	2018/11/20 決算日
基準価額（円）	16,760	19,527	20,979	18,840	26,472	22,459
期間分配金合計（税込み）（円）	—	0	0	0	0	0
基準価額騰落率（％）	—	16.5	7.4	-10.2	40.5	-15.2
ベンチマーク騰落率（％）	—	17.7	5.9	-11.0	53.5	-15.4
純資産総額（百万円）	5,133	3,942	2,556	2,113	2,365	1,910

(注1) ベンチマーク（ファンド運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指数）は、MSCIチャイナ・インデックス（円換算ベース）です。MSCIチャイナは、MSCI Inc.が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、その他の知的財産権はMSCI Inc.に帰属しております。

(注2) 海外の指数の場合は、基準価額の反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

投資環境

<中国株式市場>

期初から2018年1月にかけて、中国株式市場は、堅調なマクロ経済指標やEPS（1株当たり利益）予想の上方修正を背景に上昇しました。しかし、米国におけるインフレ期待と国債利回りの上昇をきっかけとする広範な相場下落が世界の市場に急速に波及したことで、中国株式市場も2月に急落しました。その後は4月から5月にかけて、米中貿易摩擦激化の回避に向けた中国政府の姿勢が市場の下支えとなりました。加えて、A株（人民元建て株式）のMSCI新興国株指数への採用を間近に控えていたことは、市場を支える一因となりました。しかし6月以降は、米中ともに貿易摩擦の激化を回避する意欲がみられなかったことから、当期末にかけて下落基調となりました。米国は中国からの輸入品に対する関税の規模を段階的に拡大し、中国もそれに対抗する姿勢を示したことで、市場心理を悪化させました。当期末にかけて地政学的イベント（9月26日のトランプ大統領の国連総会での演説、9月30日に起きた南シナ海での米艦と中国艦の異常接近、10月4日のペンス米副大統領の「中国が米国の民主主義にいかに関与しているか」に関する演説）が続き、米中関係は貿易以外の面でも悪化しました。中国はもはや輸出だけに頼る経済構造ではないものの、中国人民銀行（中央銀行）が一部市中銀行の預金準備率を引き下げると発表するなど、貿易摩擦激化による国内経済への影響を和らげるための対策を実施しました。

<為替市場>

当期の為替市場では、米ドル/円相場はおおむね横ばいとなりました。日銀の金融政策正常化の思惑の高まり、米国のインフレ加速と財政赤字拡大による金利上昇、米中貿易摩擦への警戒感から米ドル/円相場は3月下旬に当期中の最安値をつけました。その後、米国債利回りの上昇、FRB（米連邦準備理事会）の利上げ姿勢、米国の強い経済指標を背景に米ドルは上昇傾向を示し、112円台後半で当期末を迎えました。米ドルと連動する香港ドルも対円でほぼ同様の動きをたどり、おおむね横ばいとなりました。

ポートフォリオ

当期は、不動産と一般消費財・サービスにおける銘柄選択がプラス寄与となりました。一般消費財・サービスのなかでは、中国教育集団（チャイナ・エデュケーション・グループ）がパフォーマンスにプラスに寄与しました。一時株価が調整したものの、力強い成長と経営の質の高さを評価しポジションを積み増しました。

当期中、当ファンドは情報技術に対するアンダーウェイト幅を縮小し、組入比率を引き上げました。一方、金融は組入比率を引き下げ、大幅なオーバーウェイトからニュートラルに変更しました。また、原油価格上昇の恩恵を受けるため、エネルギーをアンダーウェイトからオーバーウェイトに引き上げました。市場環境の悪化を踏まえ、現金比率を引き上げました。

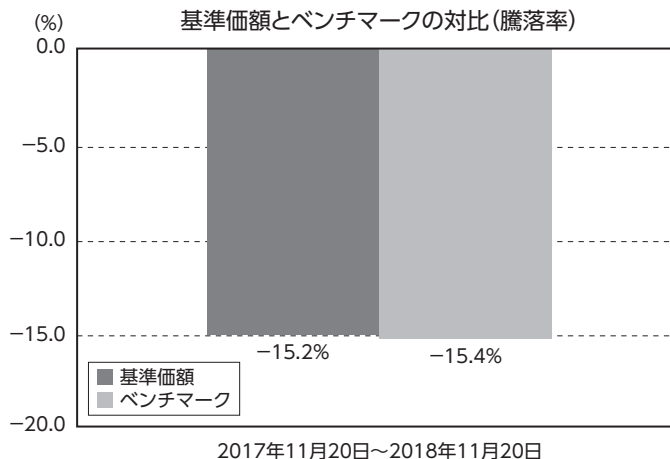
(アムンディ・ホンコン・リミテッド)

ベンチマークとの差異

当期の当ファンドの騰落率は-15.20%となり、ベンチマークであるMSCIチャイナ・インデックス（円換算ベース）の騰落率-15.40%を0.2%上回りました。

プラス要因：不動産と一般消費財・サービスの銘柄選択

マイナス要因：公益事業のアンダーウェイトと資本財・サービスの銘柄選択



(注) ベンチマーク（ファンドの運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指数）は、MSCIチャイナ・インデックス（円換算ベース）です。

分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円・1万口当たり・税込み)

項目	第15期
	(2017年11月21日～2018年11月20日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	(— %)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	15,380

- ・「対基準価額比率」は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。
- ・「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

今後の運用方針

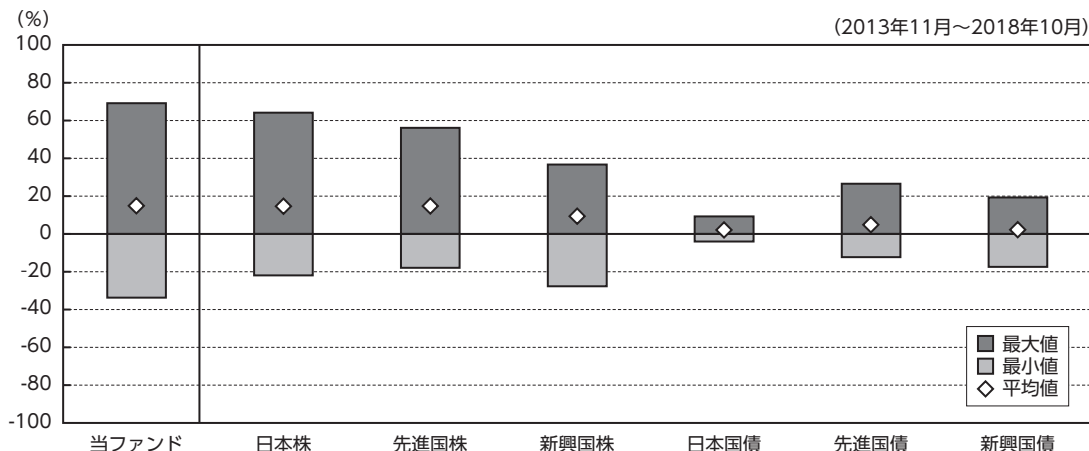
米中貿易交渉は引き続き市場の大きな変動要因になる見通しですが、中国政府は貿易面の緊張の影響を緩和する措置に着手しています。銀行融資と地方政府債の発行の加速によって信用の伸びが安定し、インフラ投資を支えると予想しています。そこで、引き続き鉄道やセメントなどのインフラ関連で投資機会が増えるとみています。また、消費の質の向上と消費主導型経済への転換を通じ、教育、スポーツウェア、乳製品セクターにも着目しています。政府による社会的安全網の構築を背景に、ヘルスケアセクターにおいても投資機会が見込まれます。国有企業改革の継続も投資機会を生むと期待しています。当ファンドは引き続き、長期的な競争優位性から恩恵を受ける企業への銘柄選択を重視した運用を行う方針です。

(アムンディ・ホンコン・リミテッド)

ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2003年10月31日から無期限です。
運用方針	主として中国で事業展開を行う企業の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。運用にあたっては、アムンディ・ホンコン・リミテッドに外貨建資産の運用指図に関する権限を委託します。
主要投資対象	中国で事業展開を行う企業の株式
運用方法	<p>①主として中国で事業展開を行う企業の株式に積極的に投資します。</p> <p>②運用にあたっては、アムンディ・ホンコン・リミテッドに外貨建資産の運用指図に関する権限を委託します。</p> <p>③株式組入比率は原則として高位を保ちます。</p> <p>④MSCIチャイナをベンチマークとして運用を行います。</p> <p>⑤組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p>
分配方針	毎決算時（年1回、原則毎年11月20日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針により分配を行います。分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率及び最小騰落率

(%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	14.8	14.5	14.8	9.3	2.1	4.8	2.2
最大値	69.2	64.2	56.2	36.7	9.3	26.6	19.3
最小値	-33.7	-22.0	-18.0	-27.7	-4.0	-12.3	-17.4

(注1) 上記は、当ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

(注2) 上記は、2013年11月から2018年10月の5年間の各月末における直近1年間騰落率の平均値・最大値・最小値を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス (税引後配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (税引後配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ベース)

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

- ・全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ・当ファンドは、分配金 (税込み) が分配時に再投資されたものとみなして計算した年間騰落率に基づき計算されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- ・騰落率は直近月末から遡って算出した結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容 組入上位10銘柄

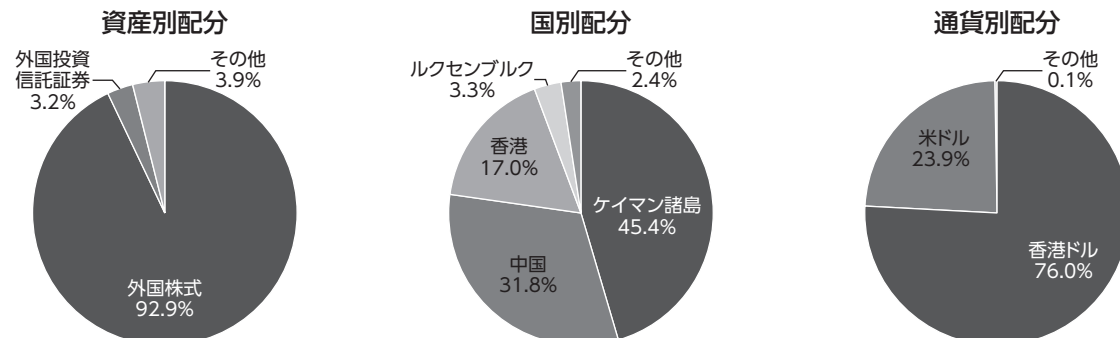
2018年11月20日現在
(組入銘柄数：52銘柄)

	銘柄	通貨	業種	比率
1	TENCENT HOLDINGS LTD	香港ドル	ソフトウェア・サービス	13.9%
2	ALIBABA GROUP HOLDING LTD	米ドル	ソフトウェア・サービス	12.5%
3	CHINA CONSTRUCTION BANK CORP	香港ドル	銀行	6.8%
4	CHINA MOBILE LTD	香港ドル	電気通信サービス	5.2%
5	INDUSTRIAL & COMMERCIAL BANK OF CHINA	香港ドル	銀行	4.8%
6	PING AN INSURANCE GROUP CO OF CHINA LTD	香港ドル	保険	4.8%
7	BAIDU INC	米ドル	ソフトウェア・サービス	3.9%
8	BANK OF CHINA LTD - H	香港ドル	銀行	3.8%
9	AMUNDI INTERINVEST-CHINA A SHARES	米ドル	—	3.2%
10	CNOOC LTD	香港ドル	エネルギー	2.9%

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されております。

種別構成



(注1) 資産別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分および通貨別配分の比率は、ポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注3) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入しております。

純資産等

項目	第15期末 2018年11月20日
純資産総額	1,910,655,882円
受益権総口数	850,712,741口
1万口当たり基準価額	22,459円

※当期間（第15期）中における追加設定元本額は190,870,638円、同解約元本額は233,550,411円です。

指数に関して

○「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部に上場している全銘柄を対象として算出した指数で、TOPIXの指数値およびTOPIXの商標は東京証券取引所の知的財産であり、同指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利およびTOPIXの商標に関するすべての権利は、東京証券取引所が有します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有します。

MSCIコクサイ・インデックス（税引後配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（税引後配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有します。

NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債とは、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。同指数の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）とは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイドとは、J.P.Morgan Securities LLCが算出し公表している、現地通貨建のエマージング・マーケット債で構成されている指数です。同指数の著作権はJ.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

Amundi
ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント